

資格の学校 **TAC** 平成 25 年度 財務専門官採用試験

専門記述

【問題】

1. 憲法

Y 市は市内に図書館を設置し、その図書館の資料の除籍基準を定めていた。Y 市の設置する図書館の職員(司書)は、X の著作に対する否定的評価と反感を有していたことから、図書館の蔵書のうち X の執筆した書籍を、除籍基準に定められた除籍対象資料に該当しないにもかかわらず、独断で廃棄した。

これを不服とする X は、本件廃棄を不法なものとして Y に対して損害賠償請求を行うに当たり、憲法上どのような主張を行うことが考えられるか。その当否とともに論じなさい。

2. 民法

以下の[設問 1]及び[設問 2]について答えなさい。

[設問 1] A は、甲土地を所有しているが、平成 23 年 1 月 10 日、B が、C との間で甲土地を C に売却する売買契約(以下「本件売買契約」という。)を締結した。しかし、A としては、C には甲土地を売却したくないと考えている。以下の(1)及び(2)の事実関係の下、A は民法上どのような主張をすることが考えられるか、また、その A の主張は認められるかについて論じなさい。ただし、(1)と(2)はそれぞれ独立したものであり、相互に関連しないものとする。

(1) B は、長年 A の使用人として働いており、C は頻繁に B を通じて A と取引をしていた。A は平成 22 年 3 月 10 日に甲土地の売却に関する代理権を B に与えたが、平成 22 年 12 月 25 日に B を解雇し、甲土地の売却に関する代理権も取り消した。C はその事情を知らずに、A の代理人と称する B を通じ、本件売買契約を締結した。

(2) B は、本件売買契約締結時において、A から甲土地の売却に関する代理権を与えられていたが、A の代理人としてではなく、B の名で、本件売買契約を締結した。

[設問 2] 甲土地を所有している A は、D に甲土地を売却しようと考えている。しかし、A は、長年甲土地を放置し、甲土地の隣に住居を構えている E が甲土地を占有していた。以下の(1)及び(2)の事実関係の下、甲土地の所有権の帰属について、D と E の法律関係を論じなさい。ただし、(1)と(2)はそれぞれ独立したものであり、相互に関連しないものとする。

(1) E は、甲土地の所有者は誰かを知らなかったが、平成 4 年 1 月 10 日に、平穩公然に甲土地の占有を開始した。平成 23 年 1 月 10 日に A は D に甲土地を売却し、その登記も D に移転されたが、D も甲土地を放置し E の占有は続いた。その後、平成 25 年 4 月 15 日、D は E に対して甲土地の引渡しを要求したが、E は甲土地の時効取得を主張している。

(2) E は、甲土地の所有者は誰かを知らなかったが、平成 4 年 1 月 10 日に、平穩公然に甲土地の占有を開始した。平成 25 年 1 月 10 日に A は D に甲土地を売却し、その登記も D に移転されたが、D も甲土地を放置

し E の占有は続いた。その後、平成 25 年 4 月 15 日、D は E に対して、甲土地の引渡しを要求したが、E は甲土地の時効取得を主張している。

3. 経済学

消費者行動に関する次の問いに答えなさい

- (1) ある財がぜいたく品(奢侈品)である場合、消費者の所得の変化がその財の需要に与える影響について、以下の用語を用いて説明しなさい。

用語：需要の所得弾力性

- (2) ある財がギッフェン財である場合、その財の価格の下落がその財の需要に与える影響について、以下の用語を用いて説明しなさい。なお、解答に当たっては、図を用いて説明すること。

用語：代替効果、所得効果

- (3) 第 i 財の消費量を x_i とし、ある消費者の効用関数が、

$$u = u_1(x_1) + u_2(x_2) + u_3(x_3)$$

という形状をしており、このとき、 $u'_i(x_i) > 0$ 、 $u''_i(x_i) < 0 (i = 1, 2, 3)$ が成立するものとする。

いずれの財の価格も一定の下で、消費者が所得の全てを 3 財に支出する場合、3 財のうちいくつが下級財になり得るか、予算制約式や効用最大化の条件を用いて説明しなさい。

4. 財政学

公債の中立命題に関する次の問いに答えなさい。

- (1) リカードの中立命題について、2 期間モデルを用いて考える。

家計は第 1 期と第 2 期の 2 期間について、消費を最適に配分するように行動する。家計は第 1 期のみに所得を得て、それを貯蓄、政府の公債の購入及び第 1 期の消費に回す。第 2 期には、家計は第 1 期の貯蓄と公債からの収益と元本で消費活動をする。

政府は、第 1 期においては減税をするために、1 期間で満期になる公債を減税額と同じ額だけ発行し、第 2 期においては公債に利子を付けて償還し、そのために増税を行う。政府が発行する公債はすべて家計が購入する。また、政府支出は一切ないものとする。

第 1 期と第 2 期の消費量をそれぞれ c_1 、 c_2 、家計の第 1 期の所得を Y_1 、貯蓄を s 、公債発行額を b 、第 1 期の減税額を $T_1 (< 0)$ 、第 2 期の増税額を $T_2 (> 0)$ で表し、また、公債の利子率と貯蓄の利子率は同じであり r で表す。

- ① 第 1 期と第 2 期の家計の予算制約式を示しなさい。また、第 1 期と第 2 期の政府の予算制約式も示しなさい。

- ② 上記①で求めた予算制約式を用いて、第 1 期における現在価値で表した家計と政府の予算制約式をそれぞれ導出した上で、リカードの中立命題が成立することを示しなさい。

- (2) バローの中立命題について、その成立のための前提となる理論的な条件に触れながら説明しなさい。ただし、答案用紙 5～10 行程度で解答すること。

5. 会計学

収益の計上に関する次の問いに答えなさい。

- (1) 収益の計上における現金主義，発生主義および実現主義について説明しなさい。
- (2) 割賦販売における収益の計上について説明しなさい
- (3) 長期請負工事における収益の計上について説明しなさい。